

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

目標① 地球規模の課題の解決と未来を創造する研究教育システムの構築

モデル拠点による先行改革、国際共同指導プログラムの構築・拡大、大学間協定校の拡大、オンラインを活用した教育の構築等により目標を達成し、次のアウトカムを得ることができた。

◆QS 分野別ランキングの飛躍

2013年度と2023年度を比較して50位以内が1→2分野、100位以内が5→11分野、150位以内が13→18分野に伸長した。10年間で100位以内にランクインした実績のある分野も18分野となった。

◆モデル拠点の先行改革から全学波及

延べ93人のJA教員雇用や計30の国際共同指導プログラム構築等が実現し、全学の国際化が加速した。また、7モデル拠点の取組成果が大学院カーボンニュートラル副専攻9コースへと発展し全学波及した。

◆国際頭脳循環の加速

海外大学との強固なネットワーク構築(91か国・地域 867機関)により研究者・学生の交流が拡大した。これにより、世界第一線の研究者との共同指導による国際水準の教育の提供を実現した。

目標② 教育・研究における徹底的な国際化の推進

クォーター制・100分授業の定着、英語学位プログラムの拡充、受入・派遣留学生の増加、国際水準の教授法習得と授業改善、外国籍教員の増加等により目標を達成し、次のアウトカムを得ることができた。

◆世界から多様で優秀な学生を獲得

日本一の留学生受入数を誇る(事業期間中の単年度最大約8,300人)。外国人学生の出身地の国・地域も90か国・地域(2014年度)から最大109か国・地域(2019年度)に拡大し、多様な学生を受け入れている。

◆卒業生・修了生の国際的な活躍

QS World University Rankings 2024の指標のうち、卒業生の活躍度を測るEmployer Reputationで世界24位の評価を受けており、多様なグローバルリーダーを育成・輩出する大学として認知されている。

◆国際的レピュテーションの向上

国際学会のInternational Political Science AssociationやIEEE Computer SocietyのPresident(会長)に本学専任教員2名が就任し、1名が内定する等、国際的学术界でのリーダーシップを発揮している。

目標③ 教員の採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革

外国人教員の招聘・獲得、テニユアトラック制度の全学波及、理事会のガバナンス改革、IR機能の強化・充実、戦略的人事枠による教員採用改革等により目標を達成し、次のアウトカムを得ることができた。

◆世界トップレベルの教員の獲得

MIT、オックスフォード大学等、海外有力大学所属専任教員の本学専任教員としての採用を決定した。

◆ガバナンス改革の断行

迅速な意思決定と実行のために、プロボスト・副プロボスト・CFO(Chief Financial Officer)を新設し、また、企業経営者・海外大学教授を学外理事に迎え、多角的な意見を反映しながら大学改革を断行した。

◆大学運営財源の多角化

目標150億円を超える170.3億円の外部研究費と、50億円の寄付金を獲得した他、「Waseda Endowment」として過去の運用益等(約170億円)を積極的かつ長期的に運用する等、財源多角化を実現している。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

多様な「グローバルリーダーの育成」と人類に貢献する「独創的研究の推進」に向かい、次の成長を遂げた。

- ・事業開始当初と比較して、外国籍教員は70%増の239人、海外機関のJA・訪問教員は0人→延べ300人超、国際共同指導プログラムは500%増の30プログラム、英語学位プログラム在籍者数は60%増の4,209人と伸長し、QS World University Rankings 2024のEmployer Reputationでは世界24位になるなど、世界に開かれ、世界から人が集い、多様なグローバルリーダーに成長し世界へ羽ばたく大学に成長した。
- ・モデル拠点の成果の一部が、WUVの支援を受けた大学発スタートアップを通じ社会実装に結実する等、独創的研究が推進された。また、今後の更なる飛躍を期し、2024年4月に全学の研究の司令塔Global Research Center(GRC)を新設し、トップダウンの研究強化策展開とボトムアップの独創的・萌芽的研究の促進を図ることで、全学的に独創的研究シーズを発展・融合させ、社会変革につなげる大学に成長した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

◆教育・研究改革

①国際共同教育プログラムの構築と拡充

モデル拠点による先行的な取組と全学展開により、海外大学との国際共同指導プログラムを拡充し、国際水準の教育を提供した（事業開始からの変化：ダブルディグリー（DD）6→17件、コチュテル 0→6件、ジョイントスーパービジョン（JSP：本学独自開発プログラム）0→6件、複合学位プログラム：0→1件）。

②英語学位プログラム等の拡充

モデル拠点と学術院の連携により、英語学位プログラムを6学部11研究科から7学部16研究科に拡充し、在籍者数が2,661人から4,209人へ大幅に増加する等、国際レベルでの優秀な学生の獲得を推進した。

③モデル拠点戦略から全学教育プログラムへの発展

7モデル拠点の教育研究活動を発展させる形で、全大学院生を対象とするカーボンニュートラルに貢献する卓越した博士人材を育成するカーボンニュートラル副専攻（全9コース）を開始した。

◆国際化改革

④世界から優秀な教員の獲得

ジョイントアポイントメント（JA）・訪問教員等の多様な雇用制度を活用し、海外トップクラスの教員延べ300人超を受け入れた。MIT、オックスフォード大学、プリンストン大学、香港中文大学等所属の専任教員を本学専任教員として雇用することを決定する等、教育・研究の質を向上させた。

⑤受入・派遣留学生数の拡大

受入留学生数最大約8,300人、派遣留学生数最大約4,600人と、受入・派遣留学生数ともに国内トップレベルを維持している。また大学院生の留学生比率が35.3%、外国人学生の出身地が最大109か国・地域に広がる等、海外から多様で優秀な学生を継続して獲得している。

◆ガバナンス改革

⑥意思決定機関の改革

迅速な意思決定と実行のためにプロボストとCFOを新設し、副総長をプロボスト、事業財務担当常任理事をCFOとして責任と権限を明確にした。また、イェール大学、オックスフォード大学の現職教授や大手企業経営経験者を学外理事に積極登用し、グローバルな視座に富む意見を意思決定に反映させる体制とした。

⑦戦略的人事枠の創設と優秀な教員獲得のための制度新設

学術院等の自律的な改革案を募り、大学本部の評価を経て76の人事枠を採択した。また、最大年俸7,500万円での雇用を可能とする卓越教授制度、教育研究業績の評価に応じ手当を支給するインセンティブ手当制度、国内大学初の寄付金の運用果実を雇用財源とする寄付チェア制度を新設し、全学改革を促進した。

⑧大学運営財源の多角化

ファンドレイジング体制を強化し、国内外の寄付拡充に取り組むことで、学費以外による収入が増加した。また、長期的な新たな資金運用の仕組み「Waseda Endowment」を他大学に先駆けて導入（2018年）し、2023年度には戦略的投資予算として3.5億円、2027年度には6億円まで拡充する計画である。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

次の対応による知見を基にオンラインを効果的に活用した海外有力大学・研究者との交流が実現している。

①新しい国際教育の一つとして「Global Online Academic Learning(GOAL)」を立ち上げ、環太平洋大学協会（APRU）によるVirtual Students Exchange Programsへの参画や、北京大学、復旦大学のオンライン授業の提供などを通じて延べ129名が国際教育交流に参加した。

②渡航制限等の状況に応じて対面・オンラインを併用する等により、渡航制限下でもJA教員や訪問教員等を招聘し、国際的な共同教育や共同研究を継続させた。

③オンライン授業実施・受講方法を集約したサイトを整備する等、教員および学生へのサポート体制を拡充し、2020年度の全授業（16,043科目、28,018クラス）を延期、遅滞等なく実施した。

④2020年3月以降、総長を本部長とし、関係部門の役職者等が参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を約週1回の頻度で計117回（内1回は2024年度実施）開催し、行動制限指針の策定やオンライン授業実施のための環境整備等、総長トップダウンによる感染状況に応じた効果的な対策を行った。